

**「未来志向」でまちづくりを進めつつ、
現下の物価高対策にも早期の対応を！**

西東京市議会公明党 大林 光昭(おおばやし みつあき)



問 地域での防災に関する人材育成へ、若い世代が参画できる環境づくりを進めるべき。

答 次世代を担う若者の防災活動への参画は有効。防災分野で若者が参画できる環境整備を検討する。

問 男性にもHPVワクチン*接種の費用助成をすべき。

答 東京都が区市町村の接種費用助成に対する補助事業を開始しており、今後の対応を検討する。

問 田無第三中学校の建て替えは、隣接地を購入して敷地面積を確保しつつ、歩行空間も整備すべき。

答 敷地拡充の検討を進める。

問 西東京市の教育は、10年先を見据えたビジョンを示すべき。教育の充実へ、ネイティブ講師による英語授業の充実やアスリート等との協働による教育活動も提案している。検

討状況を問う。

答 本市が目指す教育の方向性を示すことは必要。来年度からの次期教育計画策定で検討する。ネイティブ講師との対話を増やして英語教育の充実を図るとともに、オリンピック等による授業を検討する。

意見 原油の供給不安や価格高騰の影響に配慮し、早期に補正予算を組んで物価高対策を講じるべき。

**西東京市のごみ減量は全国トップクラス
市民の努力と工夫に見合った視点が必要では**

日本共産党西東京市議団 中村 すぐる(なかむら すぐる)



問 西東京市のごみの排出量は、昨年7月に発行されたECO羅針盤によると全国で4番目に少ない状況である。さらなるごみ減量に向けての現状認識と今後の取組は。

答 循環型社会*の構築に向けて、さらなる減量と資源化を進めていく必要があると認識している。

問 プラスチック容器包装類のごみについて、西東京市では有料となっているが、多摩地域で7自治体が無料になっている。プラスチック容器包装は資源化されることも踏まえて、無料化の検討をするべきでないか。

答 一般廃棄物処理手数料については、原価計算においてコスト増の要因により現行手数料とは乖離があるのが現状である。

意見 市民のごみ減量の努力と工夫が積み重なっていることは大いに評

価できることである。その状況を勘案し、一般廃棄物処理手数料の原価計算における受益者負担の割合については見直していく必要がある。

その他の質問

◇はなバスの運転手不足への対応

◇現役世代を含めた孤立死の予防策

◇成年後見制度の法改正への対応他



▲プラスチック包装類専用ごみ袋

**中東情勢と消費減税の市財政への影響は甚大
特定目的基金の活用で財政危機に備えよ！**

無所属 納田 さおり(のうだ さおり)

**中東情勢の市内産業への影響**

問 土建業では小規模事業者や一人親方は高騰する材料を確保できず、廃業を考え始めていると聞く。早急に支援の手立てを構築すべき。

答 国はナフサ由来製品の供給量は十分としているが、中小企業、個人事業主は手に入りにくい状況。商工会と連携し、伴走型支援を強化する。

特定目的基金の活用について

問 食料品消費税減税による地方消費税交付金の減額の試算は8～10億円。財調基金は約25億8千万円。激変する社会経済への即応を目的とする特定目的基金の創設が必要だ。

答 経済情勢による財源不足には、引き続き財政調整基金を活用する。

デジタルを活用したカスハラ対策

問 長時間のクレーム電話は職員

の精神に大きな影響を与える。通話録

音・自動文字化し、必要に応じて上司が介入できるシステムの導入を。

答 市職員カスタマーハラスメント対策基本方針を基に対応を強化する。

公民館は地域人材育成の中核施設

意見 市に引っ越してきた方から、公民館がすごい、企画事業が多様で魅力的、職員の質が高いと評価された。シビックプライドの拠点として公民館を守っていくべきである。

**いじめをなくす学校文化を作ろう
下野谷遺跡にガイダンス施設の早期設置を**

西東京市議会公明党 藤田 美智子(ふじた みちこ)



問 いじめ根絶を求めてきた。傍観者をつくらない施策と「いじめ防止宣言」の現状は。

答 他者尊重を学ぶ平和人権教育は、いじめ未然防止に直結する。児童生徒が主体となる「いじめ防止宣言」の作成は、傍観者にならないリーダー育成や雰囲気醸成に繋がっており、一層取組を強化する。

問 平和事業の重要性を訴えてきた。今後と1期生への対応は。

答 ワークショップ対象を小5からに拡大し、平和大使の募集人数も14人に増員する。昨年度の1期生にも先輩として参画を求め、一過性で終わらせず平和の文化を次世代へ紡ぐ。

問 介護保険の課題と取組は。

答 人材確保や認知症支援、介護予防。本市は85歳以上が多く要介護認定率が高いが、フレイル予防等により

認定率は横ばいで、健康寿命が延伸している。国の方針を踏まえ、次期計画を策定する。

問 下野谷遺跡のガイドモニターの効果とガイダンス施設の検討状況は。

答 ガイドモニターはいつでも臨場感ある解説に触れられる効果を確認。ガイダンス施設は指定地内の建設が難しく、近接地域での早期整備に向け関係機関と協議・検討する。



▲下野谷遺跡ガイドモニター

**視覚障害者ガイドヘルパー制度の充実を
後期高齢者医療の資格確認書交付の問題点**

日本共産党西東京市議団 やまき 明美(やまき あけみ)

**視覚障害者の
ガイドヘルパー制度について**

問 視覚障害者の同行援護制度はガイドヘルパーが不足している。市外の事業所や複数事業所の利用及び月40時間の利用上限を増やすことは可能か。

答 市外事業所、複数事業所の利用は可能。支給量が不足する場合は、個別の事情を伺い必要時間数を決定している。

意見 利用できる制度を知らなかったということがないよう、丁寧な案内に努めてほしい。

**後期高齢者医療の
資格確認書交付方法について**

問 後期高齢者医療被保険者への資格確認書の新たな交付方法を問う。

答 マイナ保険証の使用頻度や年齢により、資格確認書あるいは資格情

報のお知らせを7月中旬から下旬にかけて送付する。資格情報のお知らせ送付対象者が資格確認書の発行を希望する場合は、申請書郵送料自己負担で申請できる。

意見 申請書郵送料を自己負担とすべきではない。前回同様、全員に資格確認書を発行すれば市の郵送経費が削減できる。マイナ保険証を普及したいがための無駄な出費といえる。

**特養老人ホーム、障がい者施設を増やして！
保谷第一小の現地建て替えは慎重に検討を。**

日本共産党西東京市議団 大竹 あつ子(おおたけ あつこ)



問 本市の特養老人ホームの待機者数は672人と小平市の約5倍も多い。障がい者施設等も不足している。泉町や東伏見の市営住宅跡地を市が社会福祉法人等へ定期借地として提供、誘致し、整備を積極的に行うべきと考える。見解を問う。

答 未利用地は公共施設等跡地活用方針に基づき検討を進めていく。泉町市営住宅地等は真に必要な行政需要を検証した上で活用方針を決定していく。

意見 真に必要な事業とは困っている方のために活用することだ。最優先課題として検討をすべきだ。

問 保谷第一小の現地建て替えは約5年間、校庭が使えない、日照不足、工事の騒音にさらされるなどで児童の心身や学習に与える影響が大きい。旧ひばりが丘中学校の跡地

に田無第二中の本校舎を先に建て、その校舎を保谷第一小、保谷小、芝久保小、谷戸小、谷戸第二小とバスの送迎で仮設先として活用すれば工期もコストも児童の影響も軽減できる。選択肢の1つとして再検討すべきではないか。

答 跡地活用は学校を核としたまちづくりの視点も含めた検討が必要であると認識している。



*HPVワクチン ヒトパピローマウイルス (HPV) の感染を予防することができるワクチン。HPVは、男性では肛門がん、尖圭(せんけい) コンジローマなどの病気の原因となる。

*循環型社会 天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会。